

日刊建設工業新聞

支社
大阪
名古屋
横浜
関東
東北
九州

TEL 06(6942)2601
Email osaka@decn.co.jp
TEL 052(961)2631
Email nagoya@decn.co.jp
TEL 045(201)3821
Email yokohama@decn.co.jp
TEL 03(3433)7161
Email kanto@decn.co.jp
TEL 02(222)4222
Email tohoku@decn.co.jp
TEL 092(741)4605
Email kyusyu@decn.co.jp

■ 日刊建設工業新聞社 ■

総局
北海道
千葉
北陸
中国
四国

TEL 011(261)7653
Email hokkaido@decn.co.jp
TEL 03(3433)7161
Email chiba@decn.co.jp
TEL 025(229)5411
Email hokuriku@decn.co.jp
TEL 082(221)7236
Email hiroshima@decn.co.jp
TEL 087(837)5072
Email shikoku@decn.co.jp

所
論
諸
論

時代によって善悪の価値観が逆転したり、その時代の価値観が言葉の意味を変化させることがしばしばある。「談合」という言葉は、元々は日本人の「和」の精神にもとづく「話し合い」や「相談」を意味するものであり、悪い意味ではなかった。

入札談合は江戸時代にもみられたが、近代に入り盛んになるのは、1889(明治22)年公布の会計法により一般競争入札が導入されてからである。1900(明治33)年に勅令により指名競争入札が導入され

者選定手続きの妨害行為を对象とするにとどまらず、業者間の話し合いは適法であると考えられたのである。

戦後、GHQが財閥解体の恒久化のために独占禁止法(独禁法)の制定を指示

にわたって建設工事の入札談合に対し法的措置を取ることはなかった。1968(昭和43)年の大津地裁の確定判決が、原則として談合金を伴う談合のみが談合罪の規定に該当するとの見解を示したため、談合金を伴わない談合は合法であるとの空気が、建設業界では長きにわたって蔓延した。

その後、1973(昭和48)年の石油ショック時の製品の二重値上げを契機として、1977(昭和52)年に独禁法改正で課徴金制度が導入され、それ以降は建設工事の入札談合も摘発されるようになった。1979(昭和54)年には熊本県道路舗装協会入札談合事件、1981(昭和56)年には静岡建設業協会入札談合事件が摘発され、1988(昭和63)年には米国から

の強い働きかけによって米軍横須賀基地工事を巡る入札談合が摘発された。さらに、1990(平成2)年の日米構造協議最終報告書には独禁法の運用強化が盛り込まれ、独禁法およびその運用がその後大幅に強化されるに至った。米国の圧力が増すにつれ、公取委による談合摘発は厳しさを増したようにみえる。

今や、談合は違法であるとの認識が業界内にも定着した。しかし、価格競争が激化して過当競争により業界は疲弊し、発注者にとっても品質面を考えれば「安物買いの銭失い」につながるかねない状況に至っている。談合決別以降は発注者と受注者の間、あるいは元請と下請の間の信頼関係が希薄になり、下手をすれば発注者も元請も下請も皆が損をする状態、すなわち「ウィン=ウィン」ならぬ「ルーズ=ルーズ」の関係に至っていないだろうか。

談合の意味、広がる「ルーズ=ルーズ」

時代によって善悪の価値観が逆転したり、その時代の価値観が言葉の意味を変化させることがしばしばある。「談合」という言葉は、元々は日本人の「和」の精神にもとづく「話し合い」や「相談」を意味するものであり、悪い意味ではなかった。

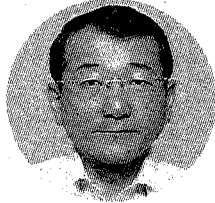
入札談合は江戸時代にもみられたが、近代に入り盛んになるのは、1889(明治22)年公布の会計法により一般競争入札が導入されてからである。1900(明治33)年に勅令により指名競争入札が導入され

者選定手続きの妨害行為を对象とするにとどまらず、業者間の話し合いは適法であると考えられたのである。

戦後、GHQが財閥解体の恒久化のために独占禁止法(独禁法)の制定を指示

にわたって建設工事の入札談合に対し法的措置を取ることはなかった。1968(昭和43)年の大津地裁の確定判決が、原則として談合金を伴う談合のみが談合罪の規定に該当するとの見解を示したため、談合金を伴わない談合は合法であるとの空気が、建設業界では長きにわたって蔓延した。

その後、1973(昭和48)年の石油ショック時の製品の二重値上げを契機として、1977(昭和52)年に独禁法改正で課徴金制度が導入され、それ以降は建設工事の入札談合も摘発されるようになった。1979(昭和54)年には熊本県道路舗装協会入札談合事件、1981(昭和56)年には静岡建設業協会入札談合事件が摘発され、1988(昭和63)年には米国から



木下 誠也
愛媛大学教授

て以降も、談合は維持された。談合が容認される時代が長く続き、ようやく1941(昭和16)年になって刑法に談合罪の規定が加えられたが、公務としての業

したことから、政府は、米国の制度に習って、1947(昭和22)年に独禁法を制定した。しかし、公取委の独禁法運用は消極的であり、独禁法制定後約30年間

にわたって建設工事の入札談合に対し法的措置を取ることはなかった。1968(昭和43)年の大津地裁の確定判決が、原則として談合金を伴う談合のみが談合罪の規定に該当するとの見解を示したため、談合金を伴わない談合は合法であるとの空気が、建設業界では長きにわたって蔓延した。

その後、1973(昭和48)年の石油ショック時の製品の二重値上げを契機として、1977(昭和52)年に独禁法改正で課徴金制度が導入され、それ以降は建設工事の入札談合も摘発されるようになった。1979(昭和54)年には熊本県道路舗装協会入札談合事件、1981(昭和56)年には静岡建設業協会入札談合事件が摘発され、1988(昭和63)年には米国から

の強い働きかけによって米軍横須賀基地工事を巡る入札談合が摘発された。さらに、1990(平成2)年の日米構造協議最終報告書には独禁法の運用強化が盛り込まれ、独禁法およびその運用がその後大幅に強化されるに至った。米国の圧力が増すにつれ、公取委による談合摘発は厳しさを増したようにみえる。

「たんげ・のりたか」1958年東京都生まれ。73〜77年スイスの全寮制高校LE ROSEYに学ぶ。81年米ハーバード大卒、85年同大大学院建築学専門課程修了、丹下健三・都市・建築設計研究所に入所。85〜86年建設省(現国土交通省)に出向、87年同社取締役、88年取締役副社長、97年社長。2003年1月丹下都市建築設計社長。

復興特区
多分野の
「街にとっ

日本再生のポイント

日本には優秀な人材と高度な技術あり、こんなに早く復興したいという思いが強い。しかし、最終的な目標には達しない。そうしたモデルケースの商品によって産業が活性化するだけでなく、アジアや世界各国との往来も活化するだろう。